

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352063	山口県	防府市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国市区町村委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.2%
	案内・受付	90.0%	88.3%
	電話交換	100.0%	90.2%
○	公用車運転	87.1%	87.6%
	し尿収集	95.7%	98.1%
	一般ごみ収集	98.7%	97.2%
	学校給食(調理)	90.3%	73.2%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.0%
	学校用務員事務	28.0%	38.2%
	水道メーター検針	100.0%	98.9%
	道路維持補修・清掃等	98.7%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.2%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.8%
	ホームページ作成・運営	93.3%	98.1%
	調査・集計	98.8%	98.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	令和6年度
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託率
類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
13.2%	66.7%	15.3%
委託率		委託率
		28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>60.0%</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	60.0%	3.3%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	35.7%	3.5%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○		○	○	○																												
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
60.0%	3.3%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
35.7%	3.5%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設等	施設種別	導入年	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
						自治体職員専任職員数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%			0	65.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%			0	69.9%
プール	1	1	100.0%			0	83.6%
海水浴場	0	0	0			0	16.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%	0	0	0	90.9%
体育施設 (公園広場、緑地の等)	0	0	0			0	98.7%
キャンプ場等	0	0	0			0	74.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%			0	81.5%
展示場施設、見本市施設	0	0	0			0	50.0%
開放型研究施設等	0	0	0			0	0.0%
大規模公園	2	0	0.0%	施設や設備など一部の施設は、地元ボランティア等の協力を得て委託コスト削減を図っており、導入するメリットが得ていないため。	0	0	43.8%
公営住宅	30	0	0.0%	本市は、同様の自治体と比較して敷居が少ない現状であり、業務に合った指定管理者制度について検討している段階である。	0	0	33.1%
駐車場	0	0	0.0%	0	0	0	50.0%
大規模公園、遊歩等	2	0	0.0%	業務委託を活用したコスト削減を図っており、指定管理者制度導入によるメリットが期待できないため。	0	0	30.8%
図書館	1	1	100.0%			0	15.1%
博物館 (美術館、科学館、動物園)	3	2	66.7%	館本資料館は、市庁舎の一部との複合施設であるため、	1	0	27.4%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	地域の特性に応じた運営を行うため、	15	0	18.2%
文化会館	2	1	50.0%	文化福祉会館には、市役所の一部署が入っているため自治体職員で業務を行っている。	1	0	72.6%
合宿所、研修所等 (研修所等を含む)	0	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0	0			0	0.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			0	61.4%
児童クラブ、学習館等	20	0	0.0%	業務委託を活用したコスト削減を図っており、指定管理者制度導入によるメリットが期待できないため。	13	0	16.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	63.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	0

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.7%	91.4%		

(注1)統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体